

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第70期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山谷 純

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 浜崎 洋次

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 浜崎 洋次

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	11,147,601	10,654,145	10,505,906	9,579,244	8,183,145
経常利益又は 経常損失() (千円)	110,360	33,963	50,603	97,435	119,881
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	57,400	20,875	46,841	107,947	104,552
純資産額 (千円)	2,940,007	2,838,664	2,685,950	2,447,673	2,533,283
総資産額 (千円)	7,404,877	7,423,751	6,665,705	6,131,961	6,095,726
1株当たり純資産額 (円)	922.96	872.93	823.05	754.03	790.55
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16.47	6.55	14.67	33.82	32.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.7	37.5	39.4	39.3	41.4
自己資本利益率 (%)	2.1	0.7	1.8	4.5	4.1
株価収益率 (倍)	35.8	68.5	38.2		9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,396	167,411	19,436	463,579	191,475
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,940	313,155	23,292	159,097	12,728
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,647	270,301	223,809	30,043	314,057
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	709,423	982,449	754,784	1,029,223	919,369
従業員数 (人)	336	370	378	360	324

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第66期から第68期及び第70期は潜在株式が存在しないため、また、第69期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	8,411,624	7,854,676	7,285,270	6,414,552	5,709,005
経常利益又は 経常損失() (千円)	37,701	72,633	21,096	127,517	77,982
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	24,085	67,334	8,827	99,314	55,800
資本金 (千円)	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
発行済株式総数 (千株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
純資産額 (千円)	2,622,918	2,524,452	2,339,067	2,135,929	2,203,981
総資産額 (千円)	6,514,147	6,472,359	5,739,826	5,293,157	5,246,125
1株当たり純資産額 (円)	820.34	789.58	731.68	668.20	689.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3 ()	3 ()	3 ()	()	3 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.53	21.06	2.76	31.07	17.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.3	39.0	40.8	40.4	42.0
自己資本利益率 (%)	1.0	2.7	0.4	4.6	2.5
株価収益率 (倍)	78.4	21.3	202.9		18.2
配当性向 (%)	39.8	14.2	108.7		17.2
従業員数 (人)	305	294	297	285	248

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第66期から第68期及び第70期は潜在株式が存在しないため、また、第69期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和22年 5月	個人営業を改め、現在地に(株)京極社設立、社長 京極友助。 設立時の事業所は川崎作業所(現在川崎支店)、金町作業所(名称変更により金町事業所)、横浜出張所(現在京浜支店)。
昭和25年 3月	一般区域貨物自動車運送事業再開。
昭和26年 2月	ドラム缶工場建設、操業開始(昭和36年11月 ドラム缶製作部門分離)。
昭和27年 6月	税関貨物取扱人の免許を得て、通関業を開始。
昭和33年 3月	(株)弥生京極社を設立。
昭和36年12月	市川支店(名称変更により市川事業所)開設。
昭和37年 4月	五井営業所(現在京葉支店)開設。
昭和39年10月	京浜港における一般港湾運送事業の免許取得。
昭和39年11月	(株)京極社を京極運輸商事(株)と改称。
昭和41年 9月	日本証券業協会に登録、株式店頭売買開始。
昭和43年 8月	浮島倉庫開設、倉庫営業開始。
昭和46年 4月	タンククリーニング部門を分離、日本タンクサービス(株)を設立(現・連結子会社)。
昭和48年 3月	石油部門を分離、当社全額出資にて京極石油(株)(新日本石油(株)特約店)を設立(現・連結子会社)。 小樽事業所開設。
昭和51年 5月	鹿島事業所開設。
昭和54年 8月	蔵王事業所開設。
昭和56年 5月	当社全額出資にて京浜京極運送(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和56年 9月	中津事業所開設。
昭和61年10月	大阪事業所(名称変更により関西駐在)開設。
昭和62年11月	苫小牧事業所(名称変更により北海道事業所)開設。
昭和63年10月	倉敷事業所開設。 富士事業所開設。
平成 2年 7月	三菱石油(株)(現・新日本石油(株))の関係会社となる。
平成 2年10月	水元支店(名称変更により金町事業所)開設。
平成 4年 6月	葛飾支店(名称変更により金町事業所)開設。
平成 6年 6月	関西駐在廃止。
平成 8年 3月	(有)本町ビルに出資。
平成 9年 9月	小樽事業所廃止。
平成10年12月	市川事業所廃止。
平成11年 9月	(有)本町ビル出資金を売却。
平成12年 6月	北海道事業所廃止。
平成13年 3月	扇町支店廃止。
平成16年 4月	当社全額出資にて(有)京極トランスポートサービス(現・(株)T Sトランスポート、現・連結子会社)を設立。
平成16年10月	金町事業所廃止。
平成16年11月	白井事業所設立。
平成16年12月	(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 8月	本社移転(中央区新川より中央区日本橋浜町へ)。
平成22年 4月	(株)ジャスダック証券取引所と(株)大阪証券取引所の合併に伴い、(株)大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(京極運輸商事株式会社)及び子会社4社、関連会社1社により構成されており、石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、構内作業・機械荷役事業、港湾運送及び通関事業、倉庫事業、タンク洗滌・修理事業の6部門に関係する事業を行っております。また、その他の関係会社には新日本石油株式会社があります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(石油・ドラム缶等販売事業)

本業は顧客の需要に応じて石油類容器の賃貸借及び売買、また、石油製品類及びその副産物の売買を行うものであります。

〔主な関係会社〕

京極石油(株)

(貨物自動車運送事業)

本業は顧客の需要に応じ自動車により貨物を運送し、その対価として運賃を収受するものであります。

道路運送法による一般貨物自動車運送事業の許可を受けて、日本各地に拠点を設け主として関東一円の営業を行っております。

業務の主力はタンクローリーによる石油類、化学製品等の液体貨物輸送で普通トラックは一般貨物及び容器類、石油類、化学製品類等の輸送を行っております。又、顧客の需要に応じて自己及び他人の名をもって、貨物運送業者による貨物運送の取次、受取、委託を行い対価を収受するもので貨物運送取扱事業法による許可及び登録を受けて営業活動を行うものであります。

〔主な関係会社〕

京浜京極運送(株)、(株)T S トランスポート、(株)弥生京極社

(構内作業・機械荷役事業)

本業は得意先構内における作業・機械荷役作業及び運輸業務に附帯して貨物の梱包等を行うものであります。

(港湾運送及び通関事業)

本業は荷主及び船舶運行業者の委託を受け、貨物の受渡しを伴う港湾荷役、舁回漕を引受け、貨物の本船への積み込み、または本船からの取卸し貨物の上屋への搬出入、若しくは船舶からの積卸し、またはこれら貨物の上屋における保管、荷捌等の作業を行うもので当社は次の免許を受けております。

一般港湾運送事業(一種限定)

港湾荷役事業(沿岸限定)

通関事業

(倉庫事業)

本業は倉庫業法による許可を受けて顧客のために物品を倉庫に保管し、保管貨物の入出庫及びはい替え等の諸作業を行いその対価として、保管料、荷役料を収受するものであります。

(タンク洗滌・修理事業)

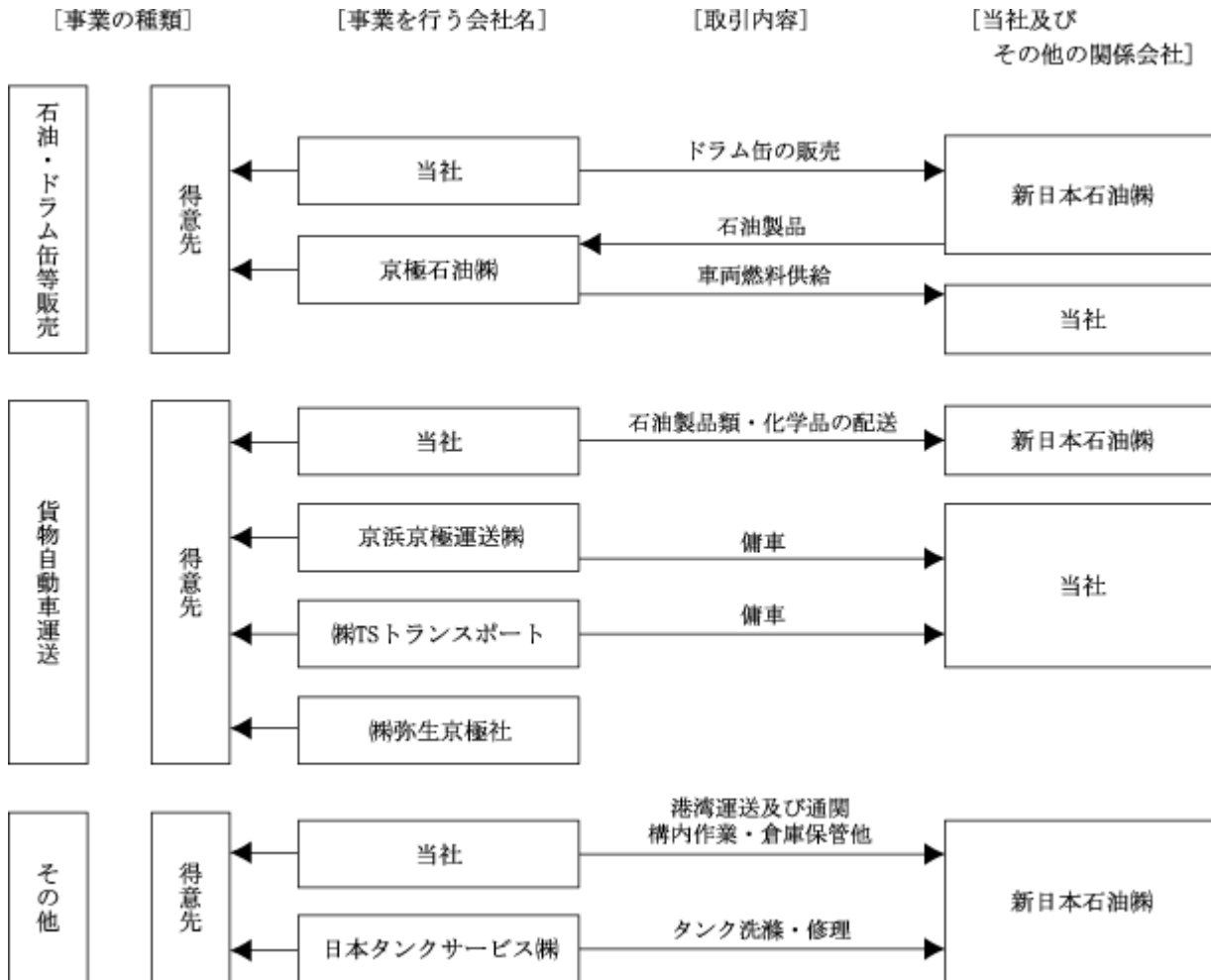
本業は顧客の需要に応じて石油・化学製品及びその他の貯蔵タンクの洗滌・修理並びに配管工事等を行うものであります。

〔主な関係会社〕

日本タンクサービス(株)

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



連結子会社および関連会社は次のとおりであります。

子会社 (* 連結子会社)

* 京極石油㈱

* 京浜京極運送㈱

* 日本タンクサービス㈱

* ㈱TSトランスポート

関連会社(持分法適用会社)

㈱弥生京極社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
京極石油(株) (注) 1、2	東京都 中央区	40,000	石油・ドラム缶 等販売事業	100.0	当社所有のスタンド及び建物を 賃借しております。 役員兼務等...有
京浜京極運送(株) (注) 1	川崎市 川崎区	35,000	貨物自動車運送 事業	100.0	関東一円の貨物運送を受託して おります。なお、当社所有の建物 を賃借しております。 役員兼務等...有
日本タンクサービス(株) (注) 1	川崎市 川崎区	30,000	タンク洗滌・修 理事業	96.7	当社所有の建物を賃借しており ます。 役員兼務等...有
(株)TSトランスポート (注) 1	川崎市 川崎区	90,000	貨物自動車運送 事業	100.0	関東一円の貨物運送を受託して おり、資金援助を受けておりま す。 役員兼務等...有

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 京極石油(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10
を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,505,022千円
(2) 経常利益 6,296千円
(3) 当期純利益 4,854千円
(4) 純資産額 151,611千円
(5) 総資産額 407,840千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)弥生京極社	横浜市 鶴見区	53,500	貨物自動車運送 事業	46.0	役員兼務等...有

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
新日本石油(株) (注) 1、2					

(注) 1 第5 経理の状況の「関連当事者情報」の項において記載しているため、関係会社の状況の記載を省略して
おります。

2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油・ドラム缶等販売事業	7
貨物自動車運送事業	222
構内作業・機械荷役事業	3
港湾運送及び通関事業	30
倉庫事業	15
タンク洗滌・修理事業	22
全社(共通)	25
合計	324

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
248	45.1	17.3	4,769,926

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び時間外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、京極運輸商事労働組合が組織されており、平成22年3月31日現在の組合員数は191人でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社である京極石油(株)、京浜京極運送(株)、日本タンクサービス(株)及び(株)TSトランスポートには労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2008年秋以降の金融危機を脱出できないままのスタートとなり、実体経済も設備投資の停滞及び雇用情勢の悪化、並びに個人消費の低迷など、厳しい状況の一年でありましたが、緩やかながら回復をみせる世界経済に支えられて生産量は増加し、後半に入り景気回復の動きが見られる状況になりました。

物流業界におきましても、金融危機以降急激に落ち込んだ輸送量が、以前の水準にはいまだに戻っており、また、燃料価格は再び上昇基調に転じつつあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした環境の中、当社グループにおきましては、不況による需要低迷の影響は免れず、当連結会計年度の売上高は8,183百万円となり、前連結会計年度に比べ1,396百万円(14.6%)の減収となりました。

これを商品売上と役務売上に分けると、前連結会計年度に比べ前者は505百万円(17.5%)の減収、後者は891百万円(13.3%)の減収となります。

損益面につきましては、役員報酬・管理職の賃金カットをはじめ、希望退職等人件費を中心とした諸経費の削減に早期に着手してまいりました結果、営業利益は76百万円(前連結会計年度営業損失105百万円)となりました。なお、持分法による投資利益の増益や雇用安定助成金等もあり、経常利益は120百万円(前連結会計年度経常損失97百万円)となりました。また、希望退職による退職特別加算金及び一般管理費削減を目的とした事務所合理化に伴う特別損失もありましたが、賞与引当金戻入額等の特別利益と合わせ、当期純利益は105百万円(前連結会計年度当期純損失108百万円)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

イ．石油・ドラム缶等販売事業

ドラム缶等販売においては、新缶の販売が回復傾向にあります。国内需要減退により新缶並びに再生缶の販売が大幅に減少し、また、石油販売においては原油価額の大幅な減少による販売平均単価の減少等により、売上高は2,389百万円(前連結会計年度比17.5%減)となりましたが、人件費を中心とした原価の削減効果により営業利益は27百万円(同5.9%増)となりました。

ロ．貨物自動車運送事業

前連結会計年度下期以降、国内景気の急速な収縮による得意先の販売量の減少も緩やかな回復傾向にあります。前連結会計年度の水準までは届かず、売上高は4,088百万円(同7.6%減)となりましたが、燃料費の下落によるコストダウンや人件費を中心とした原価の削減効果により、営業利益は235百万円(同814.4%増)となりました。

ハ．構内作業・機械荷役事業

安全第一・無事故無災害を基本に高いレベルでの作業品質の維持・提供とトータルでの作業効率向上を目指した結果、売上高は56百万円(同0.4%増)、営業利益は29百万円(同16.5%増)となりました。

二．港湾運送及び通関事業

前連結会計年度から引き続いている円高による輸取出扱量の減少や、国内の消費低迷による輸入取扱量の減少により、売上高は576百万円(同18.0%減)となりましたが、人件費を中心とした原価の削減効果により、営業利益は11百万円(同56.1%増)となりました。

ホ．倉庫事業

新規取引先による板ガラス等の増加はあったものの、既存取引先の紙加工剤、機械部品、有機大豆等の保管量減少により、売上高は401百万円(同15.3%減)、営業利益は45百万円(同36.5%減)となりました。

ヘ．タンク洗滌・修理事業

前連結会計年度に集中した法規上のタンク設備点検が一段落した事や、景気の不透明感から主要取引先が設備投資の先送りを行った事などにより、売上高は673百万円(同34.5%減)、営業利益は16百万円(同74.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ110百万円(10.7%)減少し、当連結会計年度末は919百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は191百万円と前連結会計年度比272百万円の減少となりました。これは、主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によって得られた資金は13百万円と前連結会計年度比172百万円の増加となりました。これは、主に固定資産取得及び差入保証金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって使用された資金は314百万円と前連結会計年度比284百万円の増加となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
石油・ドラム缶等販売事業	2,389,166	17.5
貨物自動車運送事業	4,088,138	7.6
構内作業・機械荷役事業	56,015	0.4
港湾運送及び通関事業	576,253	18.0
倉庫事業	400,978	15.3
タンク洗滌・修理事業	672,595	34.5
合計	8,183,145	14.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新日本石油株	1,284,576	13.4	1,134,709	13.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識について

当社グループを取り巻く環境は、景気回復の動きが見られる一方で、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループといたしましては、企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、市場の変化とお得意様のニーズに対応した積極的な営業展開を図ります。また、内部統制の行き届いた管理体制を構築し、安全と品質のルール遵守と安全管理体制の向上に努力を傾注し、お得意様に満足いただけるサービスの提供をすることを目指しております。

(2) 当面の対処すべき課題

石油・ドラム缶等販売事業のうち、石油販売では原油市況の変動や製品需要の減少等により引き続き厳しい状況が続くものと思われま

すが、採算販売と優良顧客の獲得に努め、加えて一段のローコスト化・効率化を図り、体質の強化及び業績の改善に向けて邁進してまいります。

また、ドラム缶販売では下期以降の業績はやや持ち直した感はありますが、今後は新缶販売の新規受注獲得とリサイクルドラム及びドラム配送業務での収益改善、また、更なる効率化による経費削減を図ることで採算の確保に努めてまいります。

貨物自動車運送事業においては、回復のみられる輸送品目はある一方で、石油輸送においては、低燃費車の普及やエネルギー転換等により取扱量減少が見込まれるなど、引き続き厳しい経営環境にありますが、正確・迅速・安全な物流サービスを推し進め、営業力を強化し、売上の拡大を図り効率配送を心がけ、採算管理に努めてまいります。

構内作業・機械荷役事業においては、長年培ってきたノウハウを基に、より高度なサービスの提供をアピールし、当該作業の新規受注に努めてまいります。

港湾運送及び通関事業並びに倉庫事業においては、国内外の景気、為替変動等が大きく売上に影響を及ぼしますが、これまで培ってきた経験から蓄積された高い専門性を活かし、港湾運送及び通関事業においては、化学品、高圧ガス、危険物等の取扱における長年の信頼と実績をもとに営業拡大を図るとともに、倉庫事業においては、きめ細かな高品質のサービスを提供し、お得意様のご要望に応え、取扱量の増大に努力してまいります。

タンク洗滌・修理事業においては、石油業界・電力業界等の更なる設備投資の抑制及びコスト削減等の余波に対し、新しい技術の導入を敏速に進め、顧客のニーズを先取りし、また事故防止と安全管理に努め新規受注に努めてまいります。

(3) 対処方針及び具体的な取組み状況

経営体質の強化のため、「コスト競争力の強化」、「収益の確保」及び「信用の向上」を掲げ、更なる業務改善のもと、全社一丸での取り組みを推進しております。

売上拡大のため既存の営業ルートのほか、グループの関連するあらゆるチャネルを利用した営業活動を展開し、また、インターネット上でのホームページを充実したことでアクセス数も増えており、ビジネスチャンスを的確に捉えるとともに広く当社の総合力をアピールしてまいります。

人件費は更に人員の効率的再配分により、コスト改善を図ってまいります。

運輸安全マネジメントに関する取り組みとして、全社員に対し輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底させ、その実現のため経営トップが主導的な役割を果たし、全社員が一丸となって取り組んでおります。

従業員のモチベーション向上のため、賞与評価制度を導入し、実績主義に基づいた成果配分を実施しており着実な効果が期待されております。

コンプライアンスの活動については、推進月間を設け「企業行動規範」を基にグループ全社をあげて取り組んでおります。

「信用第一」という経営理念に基づき、企業価値を高めていくため、常に透明で公正な経営に努め、コンプライアンスとしての単なる法令順守だけではなく、社会の要請に誠実に応えながら、社会的責任を果たすことに取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

法規制による影響

当社グループの主要事業である貨物自動車運送事業において、大気汚染にかかわる国及び地方自治体の環境確保による法規制は更に強化が予定されることから、これによる車両代替台数が通常より大幅に増えることとなり、設備投資及びコスト増が予想され、企業収益を圧迫することの影響が大であります。

気候条件の影響

例えば、国内の暖冬による石油類等の輸送量の減少、冷夏による空冷用ガスの輸送量の減少など、気候条件が主として石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業の損益変動要因となります。

素材価格の影響

鉄鋼・原油等、素材の価格の高騰が、例えばドラム缶販売量の減少、車両燃料費の高騰など、主として石油・ドラム缶等販売事業(一部)、貨物自動車運送事業の損益変動要因となります。

海外の需要動向の影響

海外の需要動向が得意先の販売量、仕入量に影響を与え、結果、主として港湾運送及び通関事業、倉庫事業の損益変動要因となります。

入札制度による影響

タンク洗滌・修理事業、石油・ドラム缶等販売事業(一部)の受注は入札制度で行われます。入札制度により他社がより廉価な価格で入札してくる場合など、入札制度での失注が当該事業の損益変動要因となります。

なお、上述した将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 . 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、2,677百万円となりました。これは主に、当連結会計年度下期以降の売上高増加により受取手形及び売掛金が139百万円増加した事によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、3,418百万円となりました。これは主に、建物他の償却費等により有形固定資産が68百万円減少した事によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、2,333百万円となりました。これは主に、借入金の返済が進んだ事により短期借入金が109百万円減少した事によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、1,228百万円となりました。これは主に、借入金の返済が進んだ事により長期借入金が173百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、2,533百万円となりました。これは主に、利益剰余金が104百万円増加した事によるものであります。

2 . 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、貨物自動車運送事業を中心に取扱量が緩やかに回復する傾向で推移いたしましたが、ほぼ全事業において前連結会計年度の水準までは届かず減収となりました。

損益面につきましては、人件費を中心とした諸経費削減、営業外収益として雇用安定助成金等、特別利益として賞与引当金戻入額等もあり増益となりました。

当社グループは、これらの状況を踏まえ、企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、市場の変化と顧客のニーズに対応した積極的な営業展開を図ります。また、内部統制の行き届いた管理体制を構築し、安全と品質のルール遵守と安全管理体制の向上に努力を傾注し、お得意様に満足いただけるサービスの提供をすることを目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資等の総額は143,004千円であり、事業の種類別セグメントの主要な設備投資について示しますと、貨物自動車運送事業の輸送能力維持増強として増車・代替あわせて123,054千円(うち、リース資産は78,802千円)であります。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を除却・売却いたしました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
川崎支店	神奈川県 川崎市川崎区	貨物自動車運送事業	営業車両	3,040
京葉支店	千葉県市原市	貨物自動車運送事業	営業車両	8,926
輸送管理部	東京都中央区	貨物自動車運送事業	営業車両	5,109

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			車両運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地	リース資産	その他	合計	
川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車 運送事業	運送設備	17,078	45,086	(476.00) 3,931.18	358,673	37,451	3,196	461,485	43
京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車 運送事業	運送設備	109,667	132,279	(7,786.96) 12,796.13	327,201	39,059	8,174	616,382	109
京浜支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	港湾運送及 び通関事業 倉庫事業 構内作業・ 機械荷役事 業	港湾運送 及び通関 ・倉庫・ 構内作業 設備	11,489	541,829	(1,268.43) 14,599.81	74,474		18,837	646,630	50
容器部 (東京都中央区)	石油・ドラ ム缶等販売 事業 貨物自動車 運送事業	商品販売 及び運送 設備	2,167	2,026	(1,744.30)			38	4,233	9
輸送管理部 (東京都中央区)	貨物自動車 運送事業	運送設備	18,188	15,228	2,000.00	55,500	7,774	3,346	100,038	21
本店資産管理 (東京都中央区)	貨物自動車 運送事業	賃貸用設 備		39,285	3,396.75	294,470		1	333,756	
本店 (東京都中央区)	全社管理 業務	その他設 備		8,542				12,903	21,445	16
その他		福利厚生 設備		16,583	1,331.43	345		583	17,511	

- (注) 1 土地面積の()は借用面積で外数であります。
2 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、工具、器具及び備品の合計であります。
3 上記の他、連結会社以外から主要な賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車運送事業	営業車両	39,412	77,798
京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車運送事業	営業車両	193,247	476,790
容器部 (東京都中央区)	貨物自動車運送事業	営業車両	20,695	82,179
輸送管理部 (東京都中央区)	貨物自動車運送事業	営業車両	22,756	55,182
本店 (東京都中央区)	全社管理業務	電子計算機及びその他周辺 機器	2,188	3,288

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				車両運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地	リース資産	その他		合計
京極石油㈱	本店 (東京都 中央区)	石油・ドラ ム缶等販売 事業 全社管理 業務	その他設 備						330	330	2
京浜京極運 送㈱	本店 (神奈川 県川崎 市川崎 区)	貨物自動車 運送事業	運送設備	10,782	30			23,235	92	34,139	11
日本タンク サービス㈱	水島事業 所 (岡山県 倉敷市)	タンク洗滌 ・修理事業	タンク洗 滌設備		85				5,254	5,339	3
	仙台出張 所 (宮城県 仙台市)	タンク洗滌 ・修理事業	タンク洗 滌設備						5,308	5,308	
	千葉出張 所 (千葉県 市原市)	タンク洗滌 ・修理事業	タンク洗 滌設備	149				2,551	11,466	13,794	
	本店 (神奈川 県川崎 市川崎 区)	全社管理 業務	その他設 備	677	269				41,078	42,024	19
㈱T S ト ランスポ ート	川崎事業 所 (神奈川 県川崎 市川崎 区)	貨物自動車 運送事業	運送設備	4,858	1,593				1	6,452	19
	鹿島事業 所 (茨城県 神栖市)	貨物自動車 運送事業	運送設備	5,347	648	(2,983.98)		24,979	877	31,851	19
	本店 (神奈川 県川崎 市川崎 区)	全社管理 業務	その他設 備		22,343	2,544.88	159,345			181,688	3

(注) 1 土地面積の()は借用面積で外数であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、工具、器具及び備品の合計であります。

3 上記の他、連結会社以外から主要な賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
京浜京極運 送㈱	本店 (神奈川 県川崎 市川崎 区)	貨物自動車運送事業	営業車両	2,536	2,536
日本タンクサ ービス㈱	本店 (神奈川 県川崎 市川崎 区)	タンク洗滌・修理事業	車両	7,421	19,149
㈱T S ト ランス ポ ート	川崎事業所 (神奈川 県川崎 市川崎 区)	貨物自動車運送事業	営業車両	27,877	45,173
	鹿島事業所 (茨城県 神栖市)	貨物自動車運送事業	営業車両	13,129	27,510

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車運送事業	営業車両	10,438		借入及び 自己資金	平成22年 8月	平成22年 11月
	川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車運送事業	営業車両 (リース)	26,784		ファイナ ンス・リ ース	平成22年 5月	平成22年 6月
	京葉支店 (千葉県市 原市)	貨物自動車運送事業	営業車両	39,830		借入及び 自己資金	平成22年 6月	平成23年 2月
	京葉支店 (千葉県市 原市)	貨物自動車運送事業	営業車両 (リース)	90,838		ファイナ ンス・リ ース	平成22年 4月	平成23年 3月
	京浜支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	港湾運送及び通関業 務 倉庫事業、構内作業・ 機械荷役事業	倉庫設備	21,455		借入及び 自己資金	平成22年 4月	平成22年 8月
	容器営業部 (東京都中 央区)	石油・ドラム缶等販 売事業 貨物自動車運送事業	営業車両 (リース)	36,690		ファイナ ンス・リ ース	平成22年 6月	平成22年 8月
	本店 (東京都中 央区)	全社管理業務	ホストコン ピューター	108,504		ファイナ ンス・リ ース	平成21年 9月	平成22年 6月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	3,200,000	3,200,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和47年12月1日	1,000,000	3,200,000	50,000	160,000	385	1,071

(注) 有償 株主割当 4株につき1株
有償 第三者割当 発行価格 1株当たり50円
利益準備金の資本組入(1株につき0.1株)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	2	33			217	256	
所有株式数(単元)		4,980	400	20,087			6,501	31,968	3,200
所有株式数の割合(%)		15.58	1.25	62.83			20.34	100.00	

(注) 1 自己株式3,452株は、「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1-3-12	858	26.82
石田 春久	京都府京都市	179	5.60
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	160	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内2-7-1	159	4.97
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人)日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	159	4.97
京北倉庫株式会社	東京都北区堀船2-30-3	156	4.89
京極 紳	東京都品川区	153	4.78
株式会社日輪	東京都中央区湊3-11-6	135	4.24
新日本石油精製株式会社	東京都港区西新橋1-3-12	119	3.72
高橋産業株式会社	神奈川県川崎市川崎区浜町3-3-16	107	3.36
計		2,187	68.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		同上
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 3,183,400	31,834	同上
単元未満株式(注) 2	普通株式 3,200		同上
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		31,834	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1 - 2 - 1	3,400		3,400	0.11
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000		10,000	0.31
計		13,400		13,400	0.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,452		3,452	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分について将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としており、定款においても中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当ができるよう定めております。

これらの配当金の決定機関は期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保につきましては、同業他社との激しい競争に対処すべく、営業力強化のため有効な設備に充当してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決算年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	9,590	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	667	600	650	560	350
最低(円)	334	419	400	305	241

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	313	278	282	308	331	347
最低(円)	241	255	278	254	287	300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		山 谷 純	昭和24年9月19日生	昭和48年4月 平成11年4月 15年4月 16年7月 19年6月	三菱石油株式会社入社(現・新日本石油株式会社) 同社北海道支店副支店長 同社販売部副部長 株式会社NOS代表取締役社長 当社代表取締役社長(現職)	(注)1	24
代表取締役常務	業務部担当	羽 生 康 秀	昭和25年9月25日生	昭和48年10月 平成10年6月 14年6月 17年5月 17年6月 20年6月 21年5月 21年6月 22年6月	当社入社 人事部長 取締役人事部長 京浜京極運送株式会社代表取締役社長 取締役総務部長 取締役業務部長 株式会社TSTransport代表取締役社長(現職) 常務取締役業務部長 代表取締役常務(現職)	(注)1	25
常務取締役	経理部長 経理部・容器営業部・京浜支店担当	浜 崎 洋 次	昭和28年7月15日生	昭和53年4月 平成13年7月 15年4月 18年4月 18年6月 18年8月 20年5月 20年5月 21年6月	日本石油株式会社入社(現・新日本石油株式会社) 同社関東第2支店販売1グループマネージャー 同社関東第2副支店長 当社社長付 当社常務取締役 当社常務取締役容器営業部長 京極石油株式会社代表取締役社長(現職) サンDRAM株式会社代表取締役副社長 当社常務取締役経理部長(現職)	(注)1	17
常務取締役	輸送営業部長 輸送部門担当	下 崎 貴 志	昭和23年12月26日生	昭和43年4月 平成11年4月 13年4月 15年6月 18年4月 20年6月 21年10月	当社入社 第二営業本部輸送営業部長 石油輸送営業部長 取締役輸送営業部長 取締役川崎支店長 常務取締役輸送営業部長 常務取締役輸送管理部長(現職)	(注)1	18
取締役	京葉支店長	豆 塚 健 二	昭和25年11月4日生	昭和47年3月 平成5年6月 11年4月 13年4月 17年6月	当社入社 陸運管理部次長 第二営業本部京葉支店副支店長 京葉支店副支店長 取締役京葉支店長(現職)	(注)1	29
取締役	容器営業部長	小 林 健 一	昭和27年7月9日生	昭和52年4月 平成17年4月 19年6月 22年6月	当社入社 容器営業部副部長 容器営業部長 取締役容器営業部長(現職)	(注)2	
常勤監査役		二 上 茂	昭和24年7月12日生	昭和47年3月 平成17年4月 19年6月 21年6月 22年6月	当社入社 経理部副部長 経理部長 内部監査室長 常勤監査役(現職)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
監査役		岩井一雄 (注)5	昭和26年8月23日生	昭和49年4月 平成11年2月 14年6月 16年3月 16年6月 16年6月 20年6月 20年8月	三菱信託銀行株式会社入社(現・三菱UFJ信託銀行株式会社) 同社営業第3部長 同社執行役員グループ営業推進部長 同社執行役員 進和ビル株式会社代表取締役社長 当社監査役(現職) 進和ビル株式会社代表取締役会長 菱進都市開発株式会社代表取締役社長(現職)	(注)4		
監査役		木下保 (注)5	昭和27年4月14日生	昭和52年4月 平成7年3月 9年6月 16年4月 20年4月 20年6月 22年4月	日本石油株式会社入社(現・新日本石油株式会社) 日石情報システム株式会社出向(現・新日石インフォテック株式会社) 日本石油株式会社監査室(現・新日本石油株式会社) 新日本石油株式会社監査部 同社CSR推進部監査1グループチーフスタッフ(現職) 当社監査役(現職) JXホールディングス株式会社 監査部内部監査グループ担当マネージャー(現職)	(注)4		
計								114

- (注) 1 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役2名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業以来の基本理念である「信用第一」に基づき、総合物流企業としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、長期的な企業価値の最大化と、株主利益の確保のため、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題と価値付け、その強化に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる以下の機関によって運用する方法を採用しております。

イ．会社の機関の内容

取締役会は取締役6名、監査役2名(平成22年3月31日現在)で構成し、原則として毎月1回(8月休会)、さらに必要に応じ臨時取締役会を開催、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項について審議決定するとともに業務執行に関する報告を行っております。

常務会は代表取締役社長と常務取締役3名で構成し、毎月1回(8月休会)、取締役会付議事項及びその他経営戦略等に関する重要事項の審議を行っております。

経営会議は取締役及び支店長・部長・副支店長・副部長17名で構成し、毎月1回、業績報告をはじめとした情報交換を行い情報の共有化を図っております。

監査役2名は取締役会に出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

情報交換会は役付取締役、管理部門各部長、子会社・関連会社役付取締役で構成、年2回開催し、グループ間の業績、利益計画等をはじめとした情報交換を行い情報の共有化を図っております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

効率的で透明性の高い経営管理体制を確立するため、以下のような体制を整備しております。

取締役会は定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。また、取締役の職務執行に係る情報については、稟議規定、文書取扱規定により書面にて記録し、所定の期間保管しております。

経営に重大な影響を及ぼすような不測の事態が発生、または発生する恐れがある場合の体制を事前に整備するよう努め、重要なリスク管理の問題については取締役会・常務会及び経営会議で審議し決定しております。

当社グループ各社の管理を徹底するため、各社に役員を派遣し、重要な問題は取締役会・常務会及び経営会議で審議決定するとともに、関係会社連絡会を開催し、グループ各社の業務執行が法令等に適合することを確保できる体制を整備しております。

また、法的事項は業務部が窓口となり、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士より適宜助言を受けております。

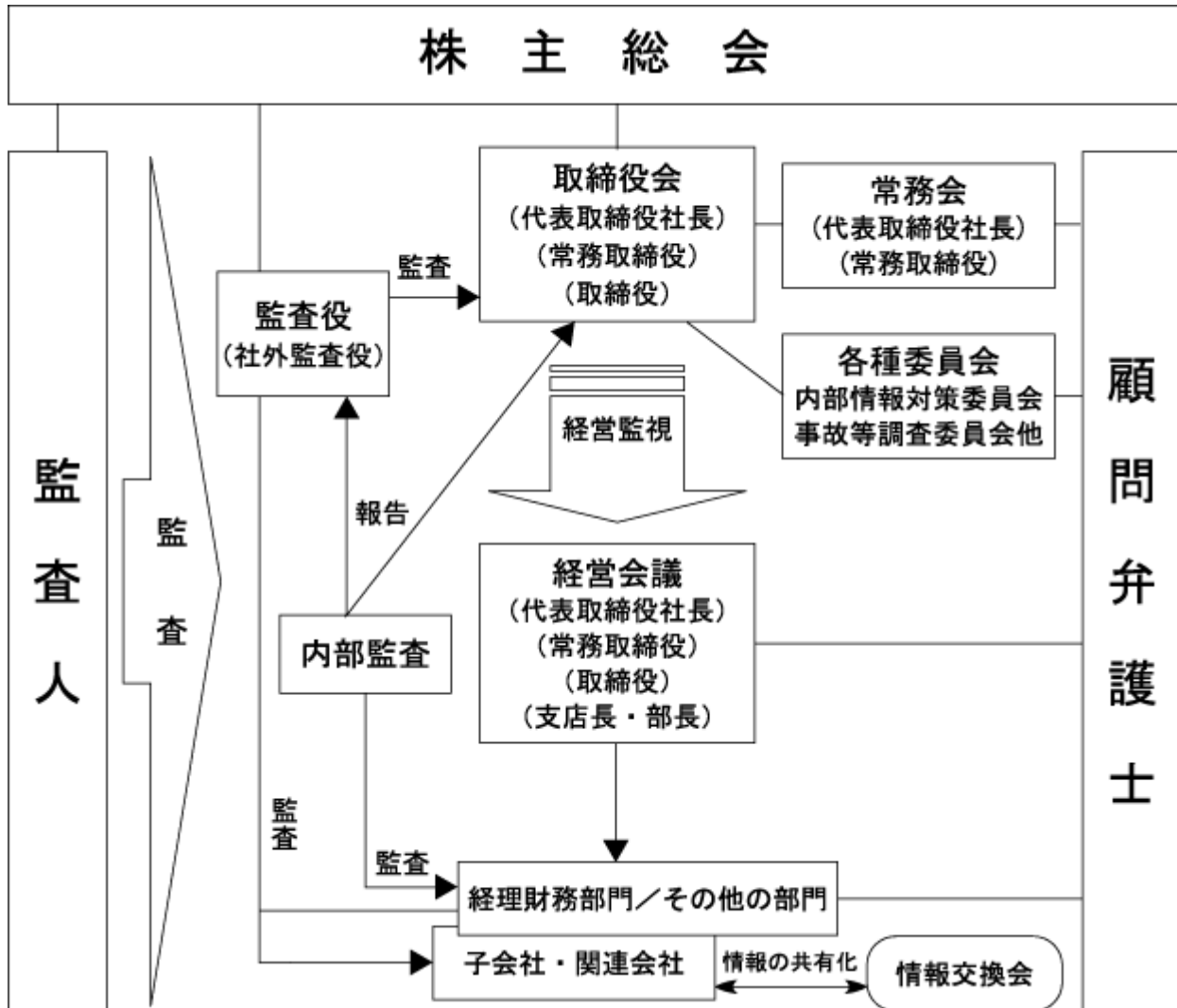
八．適時開示体制

適時開示担当役員(業務部・経理部担当常務取締役)を選任、また、事務局(業務部)を設置しており、会社情報を適切に開示する体制を整備しております。

二．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は13回、常務会は11回、経営会議は12回、情報交換会は2回開催しております。さらに、IR活動の一環として当社ホームページにIR情報欄を設けております。

ホ．コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は内部監査規定に基づき、財務及び会計に関する知見を有した経理部長経験者1名を内部監査室長として選任し、独立した立場からグループ会社の内部統制の整備・運用状況の評価を行っております。また、監査役監査は企業経営者として豊富な経験、幅広い知見を有した監査役と上場企業の内部監査部門等の豊富な経験を有した監査役の2名の社外監査役から構成され、取締役の職務執行の適正性を主とした監査を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の三者は相互の連携を図るとともに、内部統制部門とも緊密な連携を保ち、効率的で透明性の高い経営管理体制の確立に寄与しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また、社外取締役は選任していません。

イ．社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役につきましては、資本的关系又は取引関係等その他の利害関係のない監査役1名と、当社の筆頭株主(持分比率26.8% 平成22年3月31日現在)である新日本石油株式会社より1名が就任しております。当社と新日本石油株式会社の間には石油製品類の配送、販売及びドラム缶等容器販売を主体とした物流、販売面での取引がありますが、社外監査役と当社の間には特別の利害関係はありません。

ロ．社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性の環境整備に努めるとともに、その独立性、中立性の立場から代表取締役及び取締役会に対し、客観的な意見表明を行っております。

ハ．社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

取締役会は社内取締役6名と社外監査役2名で構成されております。社内取締役6名の職務執行の監督・監視は社外監査役2名で充分対応できる体制となっております。

ニ．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の執行にあたり、内部監査部門その他内部統制システムにおけるモニタリング機能を所管する部所と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。

また、社外監査役は会計監査を担っている監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施しております。

ホ．社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

前述のとおり、社外監査役が社外監査役としての機能・役割を十分に果たしており、社外取締役を選任しなくとも、当該社内体制で取締役の職務執行を十分に監視・監督できる体制となっております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	43,147	37,966			5,181	6
社外役員	3,000	3,000				1

(注) 「退職慰労金」欄は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、報酬額は役職別報酬基準額の範囲内とし、各々の職務内容能力、年齢、他社役職の兼務状況等を勘案し、取締役会の承認をもって決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額の合計額 444,263千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J F E コンテナー(株)	636,000	146,916	取引関係の維持
(株)三菱U F J フィナンシャル・グループ	170,810	83,696	同上
日本瓦斯(株)	40,000	55,560	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	69,049	33,005	同上
三菱U F J リース(株)	7,050	23,970	同上
(株)横浜銀行	32,100	14,701	同上
東部ネットワーク(株)	20,000	12,000	同上
星光P M C(株)	40,000	11,600	同上
D I C(株)	43,390	8,764	同上
関東電化工業(株)	10,000	7,300	同上
三菱ガス化学(株)	10,000	5,630	同上
(株)丸運	16,500	4,009	同上
みずほインベスターズ証券(株)	30,000	2,940	同上
富士興産(株)	30,000	2,160	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツとは金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

当該監査は業務執行社員2名及び補助者10名の合計12名で行われております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 杉本茂次、岡田吉泰

定款の記載に関する事項

イ．株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項各号に掲げる株主総会の決議について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

二．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは社会的秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体に対しては毅然とした態度で対処し、あらゆる関係を持たない方針であります。

この方針に基づき、「企業行動規範」において反社会的勢力との関係遮断を明記しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,940	1,420	18,500	
連結子会社				
計	18,940	1,420	18,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制に係る指導・助言業務によるものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から監査日数等を勘案し、監査法人に対する監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表に掲げる科目その他の事項の金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に掲げる科目その他の事項の金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 その他

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体への加入、会計基準設定主体等の行う研修への参加、その他会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,223	999,369
受取手形及び売掛金	1,295,348	1,434,675
リース投資資産	4,570	4,580
商品	8,522	9,144
原材料及び貯蔵品	11,651	12,505
半成工事	36,391	40,971
繰延税金資産	58,454	61,608
その他	108,373	121,894
貸倒引当金	3,920	7,076
流動資産合計	2,628,612	2,677,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,920,850 ²	2,881,759 ²
減価償却累計額	2,028,234	2,055,932
建物及び構築物(純額)	892,616	825,827
機械及び装置	339,380	344,770
減価償却累計額	254,384	266,258
機械及び装置(純額)	84,996	78,512
車両運搬具	2,467,792	2,188,945
減価償却累計額	2,244,382	2,008,551
車両運搬具(純額)	223,410	180,394
土地	1,250,562 ²	1,250,562 ²
リース資産	85,837	164,639
減価償却累計額	4,941	29,589
リース資産(純額)	80,896	135,050
その他	222,731	210,432
減価償却累計額	183,821	177,457
その他(純額)	38,910	32,975
有形固定資産合計	2,571,390	2,503,320
無形固定資産	8,847	10,715
投資その他の資産		
投資有価証券	668,751 ^{1, 2}	711,130 ^{1, 2}
リース投資資産	19,090	14,511
その他	282,286	204,680
貸倒引当金	47,015	26,300
投資その他の資産合計	923,112	904,021
固定資産合計	3,503,349	3,418,056
資産合計	6,131,961	6,095,726

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	772,154	884,349
短期借入金	² 1,101,080	² 991,440
リース債務	20,752	35,534
未払費用	173,558	155,232
未払法人税等	21,922	57,318
賞与引当金	115,040	97,827
その他	162,926	112,058
流動負債合計	2,367,432	2,333,758
固定負債		
長期借入金	² 630,085	² 456,645
リース債務	88,770	126,202
繰延税金負債	11,439	9,476
退職給付引当金	492,240	514,984
役員退職慰労引当金	47,490	53,695
その他	46,832	67,683
固定負債合計	1,316,856	1,228,685
負債合計	3,684,288	3,562,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,197,232	2,301,784
自己株式	2,609	2,609
株主資本合計	2,359,618	2,464,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,195	59,235
評価・換算差額等合計	47,195	59,235
少数株主持分	40,860	9,878
純資産合計	2,447,673	2,533,283
負債純資産合計	6,131,961	6,095,726

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,579,244	8,183,145
売上原価	9,119,941	7,608,478
売上総利益	459,303	574,667
販売費及び一般管理費		
販売費	23,677	21,167
一般管理費	540,490	477,635
販売費及び一般管理費合計	564,167	498,802
営業利益又は営業損失()	104,864	75,865
営業外収益		
受取利息	2,859	955
受取配当金	20,336	16,247
営業車両売却益	5,795	5,950
持分法による投資利益	-	7,033
補助金収入	2,942	34,896
軽油引取税交付金	9,466	7,797
その他	4,387	4,896
営業外収益合計	45,785	77,774
営業外費用		
支払利息	33,292	28,411
売上割引	36	-
営業車両売却損	3,054	3,158
営業車両除却損	221	-
持分法による投資損失	1,451	-
その他	302	2,189
営業外費用合計	38,356	33,758
経常利益又は経常損失()	97,435	119,881
特別利益		
固定資産売却益	237	189
賞与引当金戻入額	-	44,144
投資有価証券売却益	31,000	-
関係会社株式売却益	6,820	-
貸倒引当金戻入額	2,136	2,580
特別利益合計	40,193	46,913

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 71	3 4
固定資産除却損	4 7,999	4 8,263
投資有価証券評価損	445	679
貸倒引当金繰入額	15,945	-
退職特別加算金	5,600	1,200
退職給付制度改定損	32,506	-
事務所移転費用	5 -	5 12,203
その他	4,934	-
特別損失合計	67,500	22,349
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	124,742	144,445
法人税、住民税及び事業税	35,957	56,201
法人税等調整額	59,803	17,047
法人税等合計	23,846	39,154
少数株主利益	7,051	739
当期純利益又は当期純損失()	107,947	104,552

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	160,000	160,000
当期末残高	160,000	160,000
資本剰余金		
前期末残高	4,995	4,995
当期末残高	4,995	4,995
利益剰余金		
前期末残高	2,314,770	2,197,232
当期変動額		
剰余金の配当	9,591	-
当期純利益又は当期純損失()	107,947	104,552
当期変動額合計	117,538	104,552
当期末残高	2,197,232	2,301,784
自己株式		
前期末残高	2,419	2,609
当期変動額		
自己株式の取得	190	-
当期変動額合計	190	-
当期末残高	2,609	2,609
株主資本合計		
前期末残高	2,477,346	2,359,618
当期変動額		
剰余金の配当	9,591	-
当期純利益又は当期純損失()	107,947	104,552
自己株式の取得	190	-
当期変動額合計	117,728	104,552
当期末残高	2,359,618	2,464,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	150,279	47,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,084	12,040
当期変動額合計	103,084	12,040
当期末残高	47,195	59,235
評価・換算差額等合計		
前期末残高	150,279	47,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,084	12,040
当期変動額合計	103,084	12,040
当期末残高	47,195	59,235

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	58,325	40,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,465	30,982
当期変動額合計	17,465	30,982
当期末残高	40,860	9,878
純資産合計		
前期末残高	2,685,950	2,447,673
当期変動額		
剰余金の配当	9,591	-
当期純利益又は当期純損失()	107,947	104,552
自己株式の取得	190	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,549	18,942
当期変動額合計	238,277	85,610
当期末残高	2,447,673	2,533,283

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	124,742	144,445
減価償却費	169,751	181,268
持分法による投資損益(は益)	1,451	7,033
賞与引当金の増減額(は減少)	90,912	17,213
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,588	22,744
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,814	6,205
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,734	17,559
受取利息及び受取配当金	23,196	17,202
支払利息	33,292	28,411
固定資産売却損益(は益)	2,907	2,977
固定資産除却損	8,220	8,263
投資有価証券売却損益(は益)	31,000	-
投資有価証券評価損益(は益)	445	679
関係会社株式売却損益(は益)	6,820	-
売上債権の増減額(は増加)	714,949	139,327
たな卸資産の増減額(は増加)	5,229	6,056
仕入債務の増減額(は減少)	295,673	112,195
未払費用の増減額(は減少)	98,634	18,298
その他	41,379	73,883
小計	521,164	204,662
利息及び配当金の受取額	25,496	19,502
利息の支払額	32,589	27,937
法人税等の支払額	50,492	4,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,579	191,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	23,017	26,099
投資有価証券の売却による収入	49,200	-
関係会社株式の売却による収入	6,820	-
有形固定資産の取得による支出	137,097	60,805
有形固定資産の売却による収入	16,728	20,965
貸付金の回収による収入	2,988	-
その他	74,719	78,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,097	12,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	48,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	211,460	235,080
自己株式の取得による支出	149	-
リース債務の返済による支出	8,178	30,557
配当金の支払額	9,591	-
少数株主への配当金の支払額	665	420
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,043	314,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274,439	109,854
現金及び現金同等物の期首残高	754,784	1,029,223
現金及び現金同等物の期末残高	1,029,223	919,369

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。連結子会社は京極石油株式会社、京浜京極運送株式会社、日本タンクサービス株式会社及び株式会社T S トランスポートの4社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社すべてについて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社は株式会社弥生京極社の1社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたサンドラム株式会社につきましては、当社が保有する当該株式を全て売却したため、当連結会計年度において持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>関連会社すべてについて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社は株式会社弥生京極社の1社であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ832千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社の倉庫用建物のうち浜川崎倉庫用建物については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、車両2～7年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械及び装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当連結会計年度より2～14年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ7,993千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社の倉庫用建物のうち浜川崎倉庫用建物については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、機械及び装置2～14年、車両運搬具2～7年あります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(740,157千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年9月に適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ移行いたしました。 なお、この退職給付制度移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、特別損失に退職給付制度改定損32,506千円を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(740,157千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(4社)において、役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減及び実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップにつき有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」「半成品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」「半成品」は、それぞれ12,727千円、11,778千円、37,288千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「機械装置及び運搬具」「車両」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「機械及び装置」「車両運搬具」としております。なお、前連結会計年度の「機械装置及び運搬具」に含まれる「機械及び装置」「車両運搬具」の純額は、それぞれ75,167千円、12,540千円であります。</p> <p>従来、当社の未払従業員賞与は未払費用として処理しておりましたが、当社の計上額が確定要件を満たさなくなったため、当連結会計年度より賞与引当金として処理しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、子会社(4社)の賞与引当金は「その他(流動負債)」に含めて表示しておりましたが、当社の賞与引当金の計上を契機に、当連結会計年度より「賞与引当金」として計上しております。なお、前連結会計年度の「未払費用」「その他(流動負債)」に含まれる「賞与引当金」は、それぞれ90,796千円、24,128千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産補助金」「その他(営業外収益)」として掲記されていた各種補助金収入は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「補助金収入」としております。なお、前連結会計年度の「その他(営業外収益)」に含まれる「補助金収入」は、その他の補助金として1,531千円であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産除売却損」として掲記されていた固定資産の除売却損益は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」「固定資産除売却損」としております。なお、前連結会計年度の「固定資産除売却損」に含まれる「固定資産売却損益」「固定資産除売却損」は、それぞれ1,480千円、1,461千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「賞与引当金の増減額」は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額」は、3,070千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">76,021千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち土地1,015,440千円と建物585,885千円及び投資有価証券のうち120,185千円は長期借入金465,440千円、1年内返済予定の長期借入金184,120千円、短期借入金666,000千円、及び京極石油(株)の仕入債務保証150,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社が行う借入及び従業員の住宅ローン等に対して以下のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">サンドラム(株)</td> <td style="text-align: right;">25,162千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ペイトランスポート</td> <td style="text-align: right;">4,922千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,216千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	76,021千円	サンドラム(株)	25,162千円	(株)ペイトランスポート	4,922千円	従業員	132千円	計	30,216千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">81,860千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち土地1,015,440千円と建物547,410千円及び投資有価証券のうち139,207千円は長期借入金337,960千円、1年内返済予定の長期借入金127,480千円、短期借入金618,000千円、及び京極石油(株)の仕入債務保証150,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社が行う借入等に対して以下のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">サンドラム(株)</td> <td style="text-align: right;">19,150千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ペイトランスポート</td> <td style="text-align: right;">3,516千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,666千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	81,860千円	サンドラム(株)	19,150千円	(株)ペイトランスポート	3,516千円	計	22,666千円
投資有価証券(株式)	76,021千円																		
サンドラム(株)	25,162千円																		
(株)ペイトランスポート	4,922千円																		
従業員	132千円																		
計	30,216千円																		
投資有価証券(株式)	81,860千円																		
サンドラム(株)	19,150千円																		
(株)ペイトランスポート	3,516千円																		
計	22,666千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 主要な費目と金額 一般管理費の役員報酬79,534千円、従業員給料174,438千円であります。</p>	<p>1 主要な費目と金額 一般管理費の役員報酬71,515千円、従業員給料160,553千円であります。</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 237千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 58千円 その他 131千円 計 189千円</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 71千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 4千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,050千円 機械及び装置 289千円 車両運搬具 406千円 その他 254千円 計 7,999千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,885千円 機械及び装置 469千円 車両運搬具 343千円 その他 566千円 計 8,263千円</p>
<p>5</p>	<p>5 事務所移転費用の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 3,907千円 その他 588千円 小計 4,495千円 原状回復費用 3,734千円 その他 3,974千円 計 12,203千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,200,000			3,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,449	603		8,052

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 603株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,591	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,200,000			3,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,052			8,052

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,590	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,109,223千円	現金及び預金勘定	999,369千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	80,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	80,000千円
現金及び現金同等物	1,029,223千円	現金及び現金同等物	919,369千円

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	1,678,493	880,561	797,932	車両運搬具	1,323,920	810,926	512,994
その他	17,303	10,537	6,766	その他	14,004	9,922	4,082
合計	1,695,796	891,098	804,698	合計	1,337,924	820,848	517,076
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		296,518千円		1年内		207,767千円	
1年超		467,043千円		1年超		247,007千円	
合計		763,561千円		合計		454,774千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		302,315千円		支払リース料		220,458千円	
減価償却費相当額		273,769千円		減価償却費相当額		204,999千円	
支払利息相当額		17,692千円		支払利息相当額		10,334千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、貨物自動車運送事業における車両であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">82,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,097千円</td> </tr> </table>	1年内	54,437千円	1年超	82,660千円	合計	137,097千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">70,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,607千円</td> </tr> </table>	1年内	54,921千円	1年超	70,686千円	合計	125,607千円
1年内	54,437千円												
1年超	82,660千円												
合計	137,097千円												
1年内	54,921千円												
1年超	70,686千円												
合計	125,607千円												

<貸主側>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,415</td> <td style="text-align: right;">16,618</td> <td style="text-align: right;">13,797</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	30,415	16,618	13,797	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,705</td> <td style="text-align: right;">18,880</td> <td style="text-align: right;">8,825</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	27,705	18,880	8,825
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																						
	(千円)	(千円)	(千円)																						
工具、器具及び備品	30,415	16,618	13,797																						
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																						
	(千円)	(千円)	(千円)																						
工具、器具及び備品	27,705	18,880	8,825																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,172千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,694千円</td> </tr> </table>	1年内	28,522千円	1年超	66,172千円	合計	94,694千円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,807千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,612千円</td> </tr> </table>	1年内	32,805千円	1年超	39,807千円	合計	72,612千円												
1年内	28,522千円																								
1年超	66,172千円																								
合計	94,694千円																								
1年内	32,805千円																								
1年超	39,807千円																								
合計	72,612千円																								
(追加情報) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に対して一定割合を上回っているため、未経過リース料期末残高より利息相当額を控除しております。	(追加情報) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に対して一定割合を下回ったため、受取利子込み法によっております。																								
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">10,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,359千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,646千円</td> </tr> </table>	受取リース料	10,857千円	減価償却費	6,359千円	受取利息相当額	3,646千円	<table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,167千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,971千円</td> </tr> </table>	受取リース料	8,167千円	減価償却費	4,971千円														
受取リース料	10,857千円																								
減価償却費	6,359千円																								
受取利息相当額	3,646千円																								
受取リース料	8,167千円																								
減価償却費	4,971千円																								
(4) 利息相当額の算定方法																									
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。																									

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に貨物自動車運送事業及び倉庫事業を行うための設備投資計画に照らしての必要な資金と短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資による金融資産の運用は行っておりません。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金回収規定に従い、営業債権について各事業部門における回収責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金回収規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引に限定しており、社内規定に基づき経理部が管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部所からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性維持のため、毎月資金予算会を開催し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
資産			
(1) 現金及び預金	999,369	999,369	
(2) 受取手形及び売掛金	1,434,675	1,434,675	
(3) 投資有価証券	598,261	598,261	
資産計	3,032,305	3,032,305	
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	884,349	884,349	
(2) 短期借入金	991,440	991,440	
(3) 未払法人税等	57,318	57,318	
(4) 長期借入金	456,645	455,631	1,014
負債計	2,332,434	2,331,420	1,014
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	112,869

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	999,369			
受取手形及び売掛金	1,434,675			
合計	2,434,044			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金		82,645	42,000	332,000		
リース債務	35,534	35,736	35,937	33,486	16,613	4,430
合計	35,534	118,381	77,937	365,486	16,613	4,430

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	115,329	267,454	152,125
	小計	115,329	267,454	152,125
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	369,400	301,268	68,132
	小計	369,400	301,268	68,132
合計		484,729	568,722	83,993

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
49,200	31,000	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 24,009千円

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について445千円、減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理に関する基準については、期末の時価が取得原価より50%以上下落した場合に処理することとしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	285,572	125,205	160,367
	小計	285,572	125,205	160,367
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	312,689	368,792	56,103
	小計	312,689	368,792	56,103
合計		598,261	493,997	104,264

(注) 有価証券(その他有価証券)について679千円、減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理に関する基準については、期末の時価が取得原価より50%以上下落した場合に処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、金利関係では金融機関よりの借入金額等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、金利関連では、長期借入金に対する金利変動リスクヘッジ及び実質的な調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を利用しております。

なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減及び実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップにつき有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は固定金利を変動金利に、変動金利を固定金利に交換する取引であり、市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、当該取引はヘッジ目的で行っており経営に重要な影響を及ぼすような取引は行っておりません。

なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規約に基づいて、経理部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、長期借入金について金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	750,000	740,760	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び連結子会社中3社は中小企業退職金共済制度に加入しております。さらに、当社及び連結子会社中1社は総合設立型の「東京トラック事業厚生年金基金」に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
年金資産の額	80,138,000千円	63,196,000千円
年金財政計算上の給付債務の額	92,335,000千円	91,433,000千円
差引額	12,197,000千円	28,237,000千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

平成20年3月31日現在	2.1%
平成21年3月31日現在	2.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,619,000千円、資産評価調整加算額6,445,000千円及び剰余金額 13,173,000千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	901,423 (注)1,2	846,550 (注)1
ロ 年金資産		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	901,423	846,550
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	271,303	226,068
ホ 未認識数理計算上の差異	137,866	105,488
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	14	10
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	492,240	514,984
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	492,240 (注)3	514,984

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)										
<p>(注) 1 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 中小企業退職金共済制度からの期末時点での解約返戻金65,098千円を控除した金額を退職給付債務として認識しております。</p> <p>3 連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う退職特別加算金5,000千円は、その他の流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。</p> <p>4 適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">69,162千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">71,891千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">21,711千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,066千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,506千円</td> </tr> </table> <p>また、中小企業退職金共済制度への資産移換額は69,162千円であり、中小企業退職金共済制度への移行時に全て移換されております。</p>	退職給付債務の減少	69,162千円	年金資産	71,891千円	会計基準変更時差異の未処理額	21,711千円	未認識数理計算上の差異	8,066千円	退職給付引当金の増加額	32,506千円	<p>(注) 1 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>
退職給付債務の減少	69,162千円										
年金資産	71,891千円										
会計基準変更時差異の未処理額	21,711千円										
未認識数理計算上の差異	8,066千円										
退職給付引当金の増加額	32,506千円										

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	56,862 (注)1	43,224 (注)1
ロ 利息費用	15,418	14,463
ハ 期待運用収益	533	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	46,902	45,234
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	22,272	21,691
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	4	4
ト 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	140,925	124,616
チ 総合設立型厚生年金基金掛金等	78,093	80,467
リ 退職給付費用(ト+チ)	219,018	205,083
ヌ 中小企業退職金共済制度への移行に伴う損益	32,506	
ル 計(リ+ヌ)	251,524	205,083

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 2 上記以外に、退職特別加算金5,600千円を特別損失に計上しております。	(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 2 上記以外に、退職特別加算金1,200千円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 (資格等級部分はポイント基準)	同左
ロ 割引率	1.5%	1.5%
ハ 期待運用収益率	1.5%	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (差異発生 of 翌年度より平均残存勤務年数にて償却)	11年 (同左)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (それぞれ差異発生 of 翌年度より平均残存勤務年数にて償却)	11年 (同左)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,082千円	4,712千円
賞与引当金	44,743千円	38,207千円
ゴルフ会員権評価損	15,114千円	15,242千円
退職給付引当金	196,621千円	205,496千円
役員退職慰労引当金	18,516千円	21,314千円
その他有価証券評価差額金	23,520千円	18,237千円
その他	43,603千円	24,661千円
繰延税金資産小計	344,199千円	327,869千円
評価性引当額	38,370千円	19,929千円
繰延税金資産合計	305,829千円	307,940千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60,318千円	63,266千円
固定資産圧縮積立金	189,688千円	180,035千円
繰延税金負債合計	250,006千円	243,301千円
繰延税金資産の純額	55,823千円	64,639千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	58,454千円	61,608千円
固定資産 繰延税金資産	8,808千円	12,507千円
固定負債 繰延税金負債	11,439千円	9,476千円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	1.7%
住民税均等割額	3.6%	3.0%
評価性引当額の増減	11.7%	12.8%
持分法投資損益	0.5%	2.0%
その他	3.3%	3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1%	27.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	石油・ドラム缶等販売事業 (千円)	貨物自動車運送事業 (千円)	構内作業・機械荷役事業 (千円)	港湾運送及び通関事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	タンク洗滌・修理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,894,472	4,425,710	55,780	702,941	473,512	1,026,829	9,579,244		9,579,244
(2) セグメント間の内部売上高	277,836	167,647	505	1,641	320	1,608	449,557	(449,557)	
計	3,172,308	4,593,357	56,285	704,582	473,832	1,028,437	10,028,801	(449,557)	9,579,244
営業費用	3,146,478	4,567,694	31,008	697,742	402,419	967,229	9,812,570	(128,462)	9,684,108
営業利益又は営業損失()	25,830	25,663	25,277	6,840	71,413	61,208	216,231	(321,095)	104,864
資産・減価償却費及び資本的支出									
資産	952,809	2,167,658	8,321	238,861	720,195	527,319	4,615,163	1,516,798	6,131,961
減価償却費	754	97,714	135	6,480	48,196	13,965	167,244	2,507	169,751
資本的支出		169,574		3,690	18,940	25,339	217,543		217,543

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	石油・ドラム缶等販売事業 (千円)	貨物自動車運送事業 (千円)	構内作業・機械荷役事業 (千円)	港湾運送及び通関事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	タンク洗滌・修理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,389,166	4,088,138	56,015	576,253	400,978	672,595	8,183,145		8,183,145
(2) セグメント間の内部売上高	282,036	131,979	440	680	400	1,538	417,073	(417,073)	
計	2,671,202	4,220,117	56,455	576,933	401,378	674,133	8,600,218	(417,073)	8,183,145
営業費用	2,643,857	3,985,467	27,002	566,259	356,057	658,535	8,237,177	(129,897)	8,107,280
営業利益	27,345	234,650	29,453	10,674	45,321	15,598	363,041	(287,176)	75,865
資産・減価償却費及び資本的支出									
資産	978,765	2,279,668	6,811	226,657	670,649	429,062	4,591,612	1,504,114	6,095,726
減価償却費	700	113,030	96	4,527	46,126	14,626	179,105	2,163	181,268
資本的支出	870	125,504		994	3,572	9,624	140,564	5,159	145,723

(注) 1 事業区分の方法

当社の売上の集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品及び役務

石油・ドラム缶等販売事業：石油製品・各種ドラム缶及びその他商品等の販売

貨物自動車運送事業：石油類、化学製品等の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業

構内作業・機械荷役事業：得意先構内における荷役作業

港湾運送及び通関事業：港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務

倉庫事業：物品の倉庫保管及び入出庫にかかる諸作業

タンク洗滌・修理事業：石油・化学製品の貯蔵タンクの洗滌・修理

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	321,122	286,688	提出会社の業務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (千円)	1,519,489	1,507,410	提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数を変更しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、貨物自動車運送事業で262千円、港湾運送及び通関事業で11千円、倉庫事業で11千円がそれぞれ増加し、タンク洗滌・修理事業で8,277千円減少しております。また、営業利益は、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業、倉庫事業でそれぞれ同額減少し、タンク洗滌・修理事業で同額増加しております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、石油・ドラム缶等販売事業で562千円、貨物自動車運送事業で161千円、港湾運送及び通関事業で2千円、倉庫事業で107千円が増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容(注2)	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)(注1)
その他の関係会社	新日本石油㈱	東京都港区	139,437,385	石油及び石油化学製品の製造輸入販売	(被所有)直接 26.96 間接 4.33	石油製品類の配送・荷役他	ドラム缶購入他	42,534	買掛金	2,440
							貨物自動車運送等	1,282,911	未払費用	2,334
							受託業務委託料他	12,712	売掛金	110,049
								未収入金	16	
								立替金	2,181	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

新日本石油㈱の石油製品類配送及び荷役作業他運賃・作業料率、その他の取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容(注2)	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)(注1)
その他の関係会社	新日本石油㈱	東京都港区	139,437,385	石油及び石油化学製品の製造輸入販売		石油製品類の購入他	燃料購入他	1,058,992	買掛金	56,188
							商品販売	1,665	未収入金	683

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

新日本石油㈱の石油製品類の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容(注2)	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)(注1)
その他の関係会社	新日本石油㈱	東京都港区	139,437,385	石油及び石油化学製品の製造輸入販売	(被所有)直接 26.96 間接 4.33	石油製品類の配送・荷役他	ドラム缶購入他	38,092	買掛金	1,637
									未払費用	1,776
							貨物自動車運送等	1,134,279	売掛金	112,388
						受託業務委託料他	11,698	未収入金	49	
								立替金	195	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

新日本石油㈱の石油製品類配送及び荷役作業他運賃・作業料率、その他の取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容(注2)	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)(注1)
その他の関係会社	新日本石油㈱	東京都港区	139,437,385	石油及び石油化学製品の製造輸入販売		石油製品類の購入他	燃料購入他	836,154	買掛金	90,816
							商品販売	430	未収入金	443

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

新日本石油㈱の石油製品類の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	754円03銭	1株当たり純資産額	790円55銭
1株当たり当期純損失金額	33円82銭	1株当たり当期純利益金額	32円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	107,947	104,552
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	107,947	104,552
普通株式の期中平均株式数(株)	3,192,250	3,191,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	866,000	818,000	1.477	
1年以内に返済予定の長期借入金	235,080	173,440	2.025	
1年以内に返済予定のリース債務	20,752	35,534	1.925	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	630,085	456,645	2.025	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	88,770	126,202	1.925	平成23年～28年
合計	1,840,687	1,609,821		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	82,645	42,000	332,000	
リース債務	35,736	35,937	33,486	16,613

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月 1日 至平成21年6月 30日)	第2四半期 (自平成21年7月 1日 至平成21年9月 30日)	第3四半期 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月 31日)	第4四半期 (自平成22年1月 1日 至平成22年3月 31日)
売上高(千円)	1,957,304	1,970,502	2,175,244	2,080,095
税金等調整前四半期純利益(千円)	35,759	10,519	69,795	28,372
四半期純利益(千円)	9,486	13,657	46,668	34,741
1株当たり四半期純利益(円)	2.97	4.28	14.62	10.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,027	759,117
受取手形	78,262	97,448
売掛金	² 716,671	² 851,901
リース投資資産	4,570	4,579
商品	8,643	9,286
貯蔵品	10,835	11,775
立替金	55,942	47,693
前払費用	18,038	15,860
繰延税金資産	46,265	43,077
関係会社短期貸付金	199,400	115,400
未収入金	30,339	50,154
その他	2,239	2,133
貸倒引当金	4,002	4,797
流動資産合計	1,991,233	2,003,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,554,151	¹ 2,512,127
減価償却累計額	1,738,462	1,759,301
建物（純額）	815,689	752,825
構築物	334,140	336,734
減価償却累計額	283,622	288,699
構築物（純額）	50,518	48,035
機械及び装置	128,621	128,286
減価償却累計額	110,981	112,949
機械及び装置（純額）	17,639	15,336
車両運搬具	2,267,819	1,986,134
減価償却累計額	2,066,502	1,827,543
車両運搬具（純額）	201,316	158,591
工具、器具及び備品	220,326	208,026
減価償却累計額	182,794	176,281
工具、器具及び備品（純額）	37,532	31,745
土地	¹ 1,110,665	¹ 1,110,665
リース資産	45,889	99,117
減価償却累計額	2,491	14,833
リース資産（純額）	43,397	84,284
有形固定資産合計	2,276,759	2,201,484
無形固定資産		
借地権	1,682	1,682
ソフトウェア	618	2,754
その他	4,424	4,424
無形固定資産合計	6,725	8,861

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 411,142	1 444,263
関係会社株式	364,674	373,096
出資金	57,025	57,010
関係会社長期貸付金	87,400	76,500
リース投資資産	19,090	14,510
破産更生債権等	21,180	-
長期前払費用	2,824	3,844
差入保証金	40,166	23,281
保険積立金	16,781	20,560
ゴルフ会員権	42,475	42,475
その他	2,692	2,442
貸倒引当金	47,015	25,835
投資その他の資産合計	1,018,438	1,032,150
固定資産合計	3,301,923	3,242,495
資産合計	5,293,157	5,246,125
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 514,724	2 626,366
短期借入金	1 866,000	1 818,000
1年内返済予定の長期借入金	1 230,080	1 173,440
リース債務	12,599	21,877
未払金	61,613	3,973
未払費用	137,625	128,887
未払事業所税	812	812
未払法人税等	-	55,064
未払消費税等	1,705	17,147
賞与引当金	90,359	78,326
預り金	34,744	31,194
流動負債合計	1,950,265	1,955,091
固定負債		
長期借入金	1 630,085	1 456,645
リース債務	57,318	86,444
繰延税金負債	11,438	9,476
退職給付引当金	482,536	503,735
役員退職慰労引当金	25,200	30,381
その他	383	370
固定負債合計	1,206,961	1,087,052
負債合計	3,157,227	3,042,144

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金		
資本準備金	1,071	1,071
資本剰余金合計	1,071	1,071
利益剰余金		
利益準備金	40,000	40,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	282,290	267,925
別途積立金	1,261,000	1,261,000
繰越利益剰余金	338,777	408,943
利益剰余金合計	1,922,067	1,977,868
自己株式	1,970	1,970
株主資本合計	2,081,169	2,136,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,760	67,011
評価・換算差額等合計	54,760	67,011
純資産合計	2,135,929	2,203,981
負債純資産合計	5,293,157	5,246,125

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
石油、ドラム缶及びその他商品売上収入	1,323,644	1,166,189
貨物自動車運送収入	3,856,208	3,508,048
構内作業及び機械荷役収入	56,284	56,455
港湾運送及び通関収入	704,582	576,932
倉庫収入	473,832	401,378
売上高合計	1 6,414,552	1 5,709,005
売上原価		
石油、ドラム缶及びその他の商品販売費	1,297,117	1,136,037
貨物自動車運送作業費	3,756,729	3,244,473
構内作業及び機械荷役作業費	30,167	26,120
港湾運送及び通関作業費	690,411	557,721
倉庫作業費	398,556	351,675
売上原価合計	6,172,981	5,316,029
売上総利益	241,571	392,976
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,719	40,966
給料及び手当	177,756	163,030
賞与引当金繰入額	11,941	12,625
退職給付引当金繰入額	13,588	15,881
役員退職慰労引当金繰入額	6,600	5,181
福利厚生費	2,897	2,118
賃借料	31,548	25,849
支払手数料	33,416	32,906
減価償却費	2,388	1,885
その他	51,694	39,116
販売費及び一般管理費合計	372,552	339,561
営業利益又は営業損失()	130,981	53,414
営業外収益		
受取利息	2 6,615	2 4,756
受取配当金	2 23,909	2 19,636
営業車両売却益	3,313	4,411
補助金収入	1,371	25,309
雑収入	4,251	2,324
営業外収益合計	39,462	56,438
営業外費用		
支払利息	32,717	27,599
売上割引	35	-
営業車両売却損	3,003	3,157
営業車両除却損	220	-
雑支出	21	1,113
営業外費用合計	35,999	31,870
経常利益又は経常損失()	127,517	77,982

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 236	3 188
賞与引当金戻入額	-	44,143
投資有価証券売却益	31,069	-
貸倒引当金戻入額	-	2,580
特別利益合計	31,306	46,913
特別損失		
固定資産売却損	4 71	-
固定資産除却損	5 5,272	5 7,810
貸倒引当金繰入額	15,945	-
退職給付制度改定損	32,506	-
退職特別加算金	5,600	1,200
投資有価証券評価損	445	679
事務所移転費用	-	6 12,349
その他	4,933	-
特別損失合計	64,773	22,039
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	160,985	102,856
法人税、住民税及び事業税	3,313	54,063
法人税等調整額	64,983	7,006
法人税等合計	61,670	47,056
当期純利益又は当期純損失 ()	99,314	55,800

【最近2事業年度比較原価明細表】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

科目	石油、ドラム缶 及びその他の商品 販売費 (千円)		貨物自動車運送 作業費 (千円)		構内作業及び 機械荷役作業費 (千円)		港湾運送及び 通関作業費 (千円)		倉庫作業費 (千円)		合計 (千円)	
商品仕入費	1,203,808	92.9									1,203,808	19.5
人件費	36,742	2.8	1,355,522	36.1	26,381	87.4	189,944	27.5	116,206	29.2	1,724,797	27.9
下払費	44,624	3.4	1,094,705	29.1	2,382	7.9	405,175	58.7	19,639	4.9	1,566,527	25.4
その他	11,941	0.9	1,306,500	34.8	1,403	4.7	95,291	13.8	262,710	65.9	1,677,848	27.2
当期売上原価	1,297,117	100.0	3,756,729	100.0	30,167	100.0	690,411	100.0	398,556	100.0	6,172,981	100.0

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

科目	石油、ドラム缶 及びその他の商品 販売費 (千円)		貨物自動車運送 作業費 (千円)		構内作業及び 機械荷役作業費 (千円)		港湾運送及び 通関作業費 (千円)		倉庫作業費 (千円)		合計 (千円)	
商品仕入費	1,045,316	92.0									1,045,316	19.7
人件費	36,306	3.2	1,172,333	36.1	22,422	85.8	173,679	31.1	105,646	30.0	1,510,388	28.4
下払費	44,748	3.9	982,139	30.3	2,442	9.4	314,804	56.5	16,166	4.6	1,360,300	25.6
その他	9,665	0.9	1,090,001	33.6	1,255	4.8	69,238	12.4	229,862	65.4	1,400,023	26.3
当期売上原価	1,136,037	100.0	3,244,473	100.0	26,120	100.0	557,721	100.0	351,675	100.0	5,316,029	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	160,000	160,000
当期末残高	160,000	160,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,071	1,071
当期末残高	1,071	1,071
資本剰余金合計		
前期末残高	1,071	1,071
当期末残高	1,071	1,071
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,000	40,000
当期末残高	40,000	40,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	356,212	282,290
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	73,921	14,365
当期変動額合計	73,921	14,365
当期末残高	282,290	267,925
別途積立金		
前期末残高	1,261,000	1,261,000
当期末残高	1,261,000	1,261,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	373,760	338,777
当期変動額		
剰余金の配当	9,590	-
当期純利益又は当期純損失()	99,314	55,800
圧縮記帳積立金の取崩	73,921	14,365
当期変動額合計	34,983	70,165
当期末残高	338,777	408,943
利益剰余金合計		
前期末残高	2,030,972	1,922,067
当期変動額		
剰余金の配当	9,590	-
当期純利益又は当期純損失()	99,314	55,800
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	108,904	55,800
当期末残高	1,922,067	1,977,868

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,821	1,970
当期変動額		
自己株式の取得	149	-
当期変動額合計	149	-
当期末残高	1,970	1,970
株主資本合計		
前期末残高	2,190,223	2,081,169
当期変動額		
剰余金の配当	9,590	-
当期純利益又は当期純損失()	99,314	55,800
自己株式の取得	149	-
当期変動額合計	109,053	55,800
当期末残高	2,081,169	2,136,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	148,843	54,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,083	12,250
当期変動額合計	94,083	12,250
当期末残高	54,760	67,011
評価・換算差額等合計		
前期末残高	148,843	54,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,083	12,250
当期変動額合計	94,083	12,250
当期末残高	54,760	67,011
純資産合計		
前期末残高	2,339,067	2,135,929
当期変動額		
剰余金の配当	9,590	-
当期純利益又は当期純損失()	99,314	55,800
自己株式の取得	149	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,083	12,250
当期変動額合計	203,137	68,051
当期末残高	2,135,929	2,203,981

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 ...移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品...先入先出法(石油製品類は移動平均法)による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ831千円増加しております。</p>	<p>商品 ...同左</p> <p>貯蔵品...先入先出法(石油製品類は移動平均法)による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 なお、倉庫用建物のうち浜川崎事業所用倉庫建物は、定額法で行っております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物が2～50年、構築物が2～45年、車両運搬具が2～7年であります。 (追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当事業年度より2～12年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。 なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 なお、倉庫用建物のうち浜川崎事業所用倉庫建物は、定額法で行っております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物が2～50年、構築物が2～45年、車両運搬具が2～7年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(725,389千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は従来、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年9月に適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ移行いたしました。 なお、この退職給付制度移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、特別損失に退職給付制度改定損32,506千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(725,389千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減及び実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップにつき有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 消費税等の会計処理	税抜方式	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、当社の未払従業員賞与は未払費用として処理しておりましたが、当社の計上額が確定要件を満たさなくなったため、当事業年度より賞与引当金として処理しております。なお、前事業年度の「未払費用」に含まれる「賞与引当金」は90,795千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、「固定資産補助金」「排ガス規制補助金」「雑収入」として掲記されていた各種補助金収入は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「補助金収入」としております。なお、前事業年度の「雑収入」に含まれる「補助金収入」は、その他の補助金として178千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1 担保資産</p> <p>有形固定資産のうち、土地1,015,439千円、建物585,884千円及び投資有価証券のうち120,185千円は長期借入金465,440千円、1年内返済予定の長期借入金184,120千円、短期借入金666,000千円、及び京極石油(株)の仕入債務保証150,000千円の担保に供しております。</p>	<p>1 担保資産</p> <p>有形固定資産のうち、土地1,015,439千円、建物547,410千円及び投資有価証券のうち139,207千円は長期借入金337,960千円、1年内返済予定の長期借入金127,480千円、短期借入金618,000千円、及び京極石油(株)の仕入債務保証150,000千円の担保に供しております。</p>																																		
<p>2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">111,061千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">32,862千円</td> </tr> </table>	売掛金	111,061千円	買掛金	32,862千円	<p>2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">114,664千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">38,433千円</td> </tr> </table>	売掛金	114,664千円	買掛金	38,433千円																										
売掛金	111,061千円																																		
買掛金	32,862千円																																		
売掛金	114,664千円																																		
買掛金	38,433千円																																		
<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">仕入債務保証</td> </tr> <tr> <td>京極石油(株)</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">借入等債務保証</td> </tr> <tr> <td>京浜京極運送(株)</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TSトランスポート</td> <td style="text-align: right;">3,748千円</td> </tr> <tr> <td>サンドラム(株)</td> <td style="text-align: right;">25,162千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ペイトランスポート</td> <td style="text-align: right;">4,922千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,963千円</td> </tr> </table>	仕入債務保証		京極石油(株)	230,000千円	借入等債務保証		京浜京極運送(株)	11,000千円	(株)TSトランスポート	3,748千円	サンドラム(株)	25,162千円	(株)ペイトランスポート	4,922千円	従業員	131千円	計	44,963千円	<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">仕入債務保証</td> </tr> <tr> <td>京極石油(株)</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">借入等債務保証</td> </tr> <tr> <td>京浜京極運送(株)</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TSトランスポート</td> <td style="text-align: right;">2,142千円</td> </tr> <tr> <td>サンドラム(株)</td> <td style="text-align: right;">19,150千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ペイトランスポート</td> <td style="text-align: right;">3,516千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,808千円</td> </tr> </table>	仕入債務保証		京極石油(株)	260,000千円	借入等債務保証		京浜京極運送(株)	6,000千円	(株)TSトランスポート	2,142千円	サンドラム(株)	19,150千円	(株)ペイトランスポート	3,516千円	計	30,808千円
仕入債務保証																																			
京極石油(株)	230,000千円																																		
借入等債務保証																																			
京浜京極運送(株)	11,000千円																																		
(株)TSトランスポート	3,748千円																																		
サンドラム(株)	25,162千円																																		
(株)ペイトランスポート	4,922千円																																		
従業員	131千円																																		
計	44,963千円																																		
仕入債務保証																																			
京極石油(株)	260,000千円																																		
借入等債務保証																																			
京浜京極運送(株)	6,000千円																																		
(株)TSトランスポート	2,142千円																																		
サンドラム(株)	19,150千円																																		
(株)ペイトランスポート	3,516千円																																		
計	30,808千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。 1,312,031千円	1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。 1,152,615千円
2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。 受取利息 5,337千円 受取配当金 9,264千円	2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。 受取利息 4,314千円 受取配当金 10,926千円
3 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 236千円	3 固定資産売却益の内訳 建物 57千円 工具、器具及び備品 131千円 計 188千円
4 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 71千円	4 固定資産売却損の内訳
5 固定資産除却損の内訳 建物 4,954千円 機械及び装置 288千円 工具、器具及び備品 29千円 計 5,272千円	5 固定資産除却損の内訳 建物 6,853千円 構築物 51千円 機械及び装置 16千円 車両運搬具 343千円 工具、器具及び備品 546千円 計 7,810千円
6	6 事務所移転費用の内訳 固定資産除却損 建物 3,906千円 工具、器具及び備品 587千円 小計 4,494千円 原状回復費用 3,733千円 その他 4,121千円 計 12,349千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,149	303		3,452

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 303株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,452			3,452

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
車両運搬具	1,401,978	705,866	696,111	車両運搬具	1,166,075	715,781	450,294
工具、器具及び備品	14,131	8,792	5,338	工具、器具及び備品	10,831	7,543	3,288
合計	1,416,109	714,659	701,450	合計	1,176,906	723,324	453,582
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		256,161千円		1年内		177,526千円	
1年超		409,997千円		1年超		220,145千円	
合計		666,158千円		合計		397,671千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		237,673千円		支払リース料		178,761千円	
減価償却費相当額		214,613千円		減価償却費相当額		164,653千円	
支払利息相当額		15,350千円		支払利息相当額		9,128千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、貨物自動車運送事業における車両であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">75,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,401千円</td> </tr> </table>	1年内	50,095千円	1年超	75,306千円	合計	125,401千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">66,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,273千円</td> </tr> </table>	1年内	51,749千円	1年超	66,523千円	合計	118,273千円
1年内	50,095千円												
1年超	75,306千円												
合計	125,401千円												
1年内	51,749千円												
1年超	66,523千円												
合計	118,273千円												

<貸主側>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,414</td> <td style="text-align: right;">16,618</td> <td style="text-align: right;">13,796</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	30,414	16,618	13,796	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,704</td> <td style="text-align: right;">18,879</td> <td style="text-align: right;">8,825</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	27,704	18,879	8,825
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																						
	(千円)	(千円)	(千円)																						
工具、器具及び備品	30,414	16,618	13,796																						
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																						
	(千円)	(千円)	(千円)																						
工具、器具及び備品	27,704	18,879	8,825																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28,521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,172千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,694千円</td> </tr> </table>	1年内	28,521千円	1年超	66,172千円	合計	94,694千円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,807千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,612千円</td> </tr> </table>	1年内	32,805千円	1年超	39,807千円	合計	72,612千円												
1年内	28,521千円																								
1年超	66,172千円																								
合計	94,694千円																								
1年内	32,805千円																								
1年超	39,807千円																								
合計	72,612千円																								
(追加情報) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に対して一定割合を上回っているため、未経過リース料期末残高より利息相当額を控除しております。	(追加情報) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に対して一定割合を下回ったため、受取利子込み法によっております。																								
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">10,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,359千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,645千円</td> </tr> </table>	受取リース料	10,857千円	減価償却費	6,359千円	受取利息相当額	3,645千円	<table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,166千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,971千円</td> </tr> </table>	受取リース料	8,166千円	減価償却費	4,971千円														
受取リース料	10,857千円																								
減価償却費	6,359千円																								
受取利息相当額	3,645千円																								
受取リース料	8,166千円																								
減価償却費	4,971千円																								
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額(関連会社株式373,096千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載してありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	349千円	4,653千円
賞与引当金	36,315千円	31,479千円
ゴルフ会員権評価損	14,562千円	14,562千円
退職給付引当金	193,931千円	202,451千円
役員退職慰労引当金	10,127千円	12,210千円
その他有価証券評価差額金	23,520千円	18,236千円
その他	20,604千円	8,725千円
繰延税金資産小計	299,412千円	292,320千円
評価性引当額	14,579千円	15,417千円
繰延税金資産合計	284,832千円	276,902千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60,317千円	63,266千円
固定資産圧縮積立金	189,688千円	180,035千円
繰延税金負債合計	250,005千円	243,301千円
繰延税金資産の純額	34,826千円	33,600千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	4.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%	4.0%
住民税均等割額	2.1%	3.2%
評価性引当額の増減		0.8%
その他		1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	45.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	668円20銭	1株当たり純資産額	689円49銭
1株当たり当期純損失金額	31円07銭	1株当たり当期純利益金額	17円46銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、当事業年度は潜在株式が存在しないため、また、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	99,314	55,800
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	99,314	55,800
普通株式の期中平均株式数(株)	3,196,700	3,196,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	J F E コンテナ(株)	636,000	146,916
		(株)三菱U F J フィナンシャル・グループ	170,810	83,696
		日本瓦斯(株)	40,000	55,560
		(株)三菱ケミカルホールディングス	69,049	33,005
		三菱U F J リース(株)	7,050	23,970
		京橋運送(株)	33,411	16,705
		(株)横浜銀行	32,100	14,701
		東部ネットワーク(株)	20,000	12,000
		星光P M C (株)	40,000	11,600
		D I C (株)	43,390	8,764
		その他(18銘柄)	132,987	37,342
計		1,224,797	444,263	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,554,151	3,546	45,570	2,512,127	1,759,301	55,007	752,825
構築物	334,140	3,215	621	336,734	288,699	5,667	48,035
機械及び装置	128,621		335	128,286	112,949	2,286	15,336
車両運搬具	2,267,819	40,659	322,343	1,986,134	1,827,543	66,122	158,591
工具、器具及び備品	220,326	1,128	13,428	208,026	176,281	5,679	31,745
土地	1,110,665			1,110,665			1,110,665
リース資産	45,889	53,228		99,117	14,833	12,341	84,284
有形固定資産計	6,661,613	101,777	382,298	6,381,093	4,179,608	147,104	2,201,484
無形固定資産							
借地権				1,682			1,682
ソフトウェア				4,729	1,974	583	2,754
その他				4,424			4,424
無形固定資産計				10,836	1,974	583	8,861
長期前払費用	11,945	4,850	4,194	12,601	8,756	2,889	3,844

(注) 1 有形固定資産の当期増加額及び減少額の内、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業の種類別 セグメントの名称	金額 (千円)	事業の種類別 セグメントの名称	金額 (千円)
建物	増加額	全社管理業務	1,805		
	減少額	倉庫事業	40,028	全社管理業務	4,302
構築物	増加額	貨物自動車運送事業	2,345		
車両運搬具	増加額	貨物自動車運送事業	37,087	倉庫事業	3,571
	減少額	貨物自動車運送事業	318,993	倉庫事業	3,350
工具、器具及び備品	減少額	倉庫事業	6,203	貨物自動車運送事業	3,680
リース資産	増加額	貨物自動車運送事業	53,228		

2 無形固定資産の金額が総資産額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	51,018	30,632	17,805	33,212	30,632
賞与引当金 (注) 2	90,359	78,326	52,585	37,773	78,326
役員退職慰労引当金	25,200	5,181			30,381

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、賞与支給額が見込額を下回ったことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,778
預金	当座預金	267,006
	普通預金	89,332
	通知預金	320,000
	定期預金	80,000
	計	756,338
合計		759,117

受取手形

相手先	金額(千円)
天満容器(株)	66,131
(有)臼井容器	14,391
ナガオ(株)	10,979
三光(株)	2,047
コルコート(株)	1,874
その他	2,024
合計	97,448

決済期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	30,197	25,900	19,397	21,953	97,448

売掛金

相手先	金額(千円)
D I C ロジテック(株)	119,189
新日本石油(株)	112,387
星光P M C(株)	97,029
J F E コンテナー(株)	93,166
D I C 九州ポリマ(株)	41,942
その他	388,186
合計	851,901

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	滞留期間 (日) $\frac{((A) + (D)) \times 365}{2 \times (B)}$
716,671	6,101,199	5,965,969	851,901	87.5	46.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれております。

棚卸資産

商品

品名	金額(千円)
ドラム缶	9,286

貯蔵品

品名	金額(千円)
石油製品類	8,058
その他	3,717
合計	11,775

関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社 株式	京極石油(株)	40,000
	京浜京極運送(株)	35,000
	日本タンクサービス(株)	39,509
	(株)T S トランスポート	90,000
	計	204,509
関連会社 株式	(株)弥生京極社	23,000
	計	23,000
その他 関係会社 株式	新日本石油(株)	99,083
	新日本石油(株)持株会	46,504
	計	145,587
合計		373,096

買掛金

相手先	金額(千円)
J F E コンテナ(株)	214,072
関東運送事業協同組合	39,449
(株)山本工作所	31,161
天満容器(株)	29,187
京極石油(株)	25,733
その他	286,761
合計	626,366

短期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	170,000
(株)三菱東京UFJ銀行	270,000
(株)横浜銀行	178,000
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	818,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	374,700
(株)三菱東京UFJ銀行	64,800
(株)横浜銀行	14,940
明治安田生命保険相互会社	11,000
商工組合中央金庫	164,645
合計	630,085

(注) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が173,440千円含まれております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	834,323
年金資産	
会計基準変更時差異の未処理額	225,090
未認識数理計算上の差異	105,488
未認識過去勤務債務	10
合計	503,735

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、確認書	(事業年度 自 平成20年4月1日 (第69期) 至 平成21年3月31日)	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	(事業年度 自 平成20年4月1日 (第69期) 至 平成21年3月31日)	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第70期第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	平成21年8月14日 関東財務局長に提出
	(第70期第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	(第70期第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月 5 日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 杉本茂次

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡田吉泰

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京極運輸商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京極運輸商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月10日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京極運輸商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京極運輸商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月5日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 杉本茂次

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡田吉泰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京極運輸商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月10日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京極運輸商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。